



溶射効率測定方法

JIS H 8403 : 2013

(JTSS/JSA)

平成 25 年 5 月 20 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 非鉄金属技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員会長)	里 達 雄	東京工業大学
(委員)	石 田 徳 和	三菱マテリアル株式会社
	岩 本 佐 利	一般社団法人日本電機工業会
	上 本 道 久	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	江 崎 正	一般社団法人電子情報技術産業協会 (ソニー株式会社)
	岡 崎 雅 之	公益社団法人自動車技術会 (株式会社本田技術研究所)
	緒 形 俊 夫	独立行政法人物質・材料研究機構
	鎌 土 重 晴	一般社団法人日本マグネシウム協会 (長岡技術科学大学)
	中 野 利 彦	株式会社神戸製鋼所
	根 上 和 彦	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	萩 原 益 夫	ISO/TC79/SC11 (チタニウム) 国際議長
	長 谷 川 隆 代	昭和電線ケーブルシステム株式会社
	藤 田 篤 史	日本冶金工業株式会社
	星 幸 弘	日本鉱業協会
	村 松 俊 樹	古河スカイ株式会社

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 25.5.20

官 報 公 示：平成 25.5.20

原案作成者：一般社団法人日本溶射学会

(〒577-0809 大阪府東大阪市永和 2-2-29 永和ビル 1 号館 TEL 06-6722-0096)

一般財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審議部会：日本工業標準調査会 標準部会（部長 稲葉 敦）

審議専門委員会：非鉄金属技術専門委員会（委員会長 里 達雄）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1）にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 試験片、設備、消耗品及び補助器具	2
5 測定の手順	2
5.1 試験片の前処理	2
5.2 溶射材料供給量の測定	3
5.3 溶射方法及び溶射皮膜の形成	3
5.4 試験片の質量変化量の測定	4
6 溶射効率の計算方法	4
7 測定の報告	4
8 表示	5
附属書 A (規定) パイプ状試験片(A)	6
附属書 B (規定) 平板状試験片(B)	7
附属書 C (参考) 溶射効率測定方法の報告 (例)	8
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表	9
解 説	12

まえがき

この規格は、工業標準化法第12条第1項の規定に基づき、一般社団法人日本溶射学会（JTSS）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

溶射効率測定方法

Determination of the deposition efficiency for thermal spraying

序文

この規格は、2004年に第1版として発行された**ISO 17836**を基とし、対応国際規格の不十分な箇所を修正し、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JA**に示す。

1 適用範囲

この規格は、溶射材料及び溶射関連設備に関連した溶射プロセスに対する溶射効率の測定方法について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 17836:2004, Thermal spraying—Determination of the deposition efficiency for thermal spraying (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1**に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS H 8200 溶射用語

JIS H 8260 溶射用粉末材料

JIS H 8261 溶射用の線材、棒材及びコード材

JIS H 8300 亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射

JIS H 8302 肉盛溶射（鋼）

JIS H 8303 自溶合金溶射

JIS H 8304 セラミック溶射

JIS H 8306 サーメット溶射

JIS Z 8401 数値の丸め方

JIS Z 8402-1 測定方法及び測定結果の精確さ（真度及び精度）－第1部：一般的な原理及び定義

JIS Z 8402-6 測定方法及び測定結果の精確さ（真度及び精度）－第6部：精確さに関する値の実用的な使い方